

高齡化の状況及び高齡社会対策の実施の状況に関する年次報告

第1章 高齡社会対策の方向

第1節	高齡者の多様性	3
1	家族からみた多様性	3
2	経済状況の多様性	9
3	健康状態の多様性	12
4	社会参加状況の多様性	15
5	まとめ - 高齡者の多様性に対応した施策を -	19
第2節	活動的な高齡者	20
1	子供からの自立と家庭内での役割	20
2	ゆとりある経済状況	23
3	良好な健康状態	25
4	高い就業希望	26
5	高い社会参加意欲	30
6	まとめ - 活動的な高齡者の現在と将来 -	33
第3節	一人暮らし高齡者	34
1	経済状況の良くない一人暮らしの女性高齡者	35
2	不安な健康状態	39
3	問題の多い借家の居住水準	41
4	やや少ない社会参加	42
5	まとめ 一人暮らし高齡者の現在と将来	47
第4節	要介護等の高齡者	48
1	家族と介護	48
2	経済状況と負担感	54
3	要介護の状況と介護サービス	56
4	住宅・生活環境におけるバリアフリー化の状況	60
5	まとめ - 要介護等の高齡者の現在と将来 -	65

第2章 高齡化の状況

第1節	高齡化の状況	66
1	高齡化の現状	66
2	高齡化の推移	66

(1) 高齢者人口の推移	66
(2) 年齢構造の推移	67
3 地域別にみた高齢化	69
4 高齢化の要因	70
(1) 死亡率の低下と平均寿命の伸長	70
(2) 少子化の進行	72
5 高齢化の影響	75
(1) 労働力人口	75
(2) 社会保障給付	76
6 高齢化の国際的動向	77
(1) 世界人口の動向	77
(2) 高齢化の国際比較	78
第2節 高齢者の状況	79
1 高齢者と家族	79
(1) 高齢者のいる世帯	79
(2) 配偶者の有無	82
(3) 子供との同別居	82
(4) 小家族化の進行	85
2 高齢者の経済生活	85
(1) 高齢者の生活意識	85
(2) 高齢者世帯の所得	87
(3) 高齢者が世帯主である世帯の消費	87
(4) 高齢者が世帯主である世帯の貯蓄	89
(5) 高齢者の住宅・宅地資産	89
(6) 高齢者の就業	90
3 高齢者と健康・福祉	92
(1) 高齢者の健康	92
ア 健康状態	92
イ 健康についての意識	92
ウ 健康に関して心掛けていること	94
(2) 高齢者の傷病状況	94
ア 高齢者の入院・外来の受療率	94
イ 高齢者に多くみられる傷病	96
ウ 高齢者の死因(死亡率)	96
(3) 高齢者の要介護等の状況	97
ア 在宅の要介護の高齢者	97
イ 介護保険施設の高齢者	97
ウ 要介護の原因	98
エ 要介護の高齢者のいる世帯	98

オ 介護者の状況	99
カ サービスの利用状況	100
4 高齢者と社会・地域	101
(1) 高齢者の社会参加活動	101
ア 近所の人たちとの交流・友人の有無	101
イ グループ活動・学習活動への参加	102
ウ 高齢者のまちづくりへの参加・貢献意識	102
(2) 高齢者の住生活	104
ア 住宅の所有関係	104
イ 高齢者の住宅の居住水準	105
ウ 住宅に対する意識	107
エ 将来改造したい構造・設備の状況	108
オ 虚弱化したとき望む居住形態	109
(3) 高齢者の生活環境	110
ア 高齢者の外出	110
イ 高齢者の自動車の運転頻度	111
ウ 高齢者の転倒事故	112
エ 高齢者と居住地域の不便な点	113
(4) 高齢者と安全	114
ア 高齢者と交通安全	114
イ 高齢者と犯罪、災害	115

第3章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	117
1 高齢社会対策基本法	117
(1) 高齢社会対策基本法の成立	117
(2) 高齢社会対策基本法の概要	117
2 高齢社会対策会議	117
3 高齢社会対策大綱	117
(1) 新しい高齢社会対策大綱の策定	117
(2) 大綱策定の目的	118
(3) 基本姿勢	118
(4) 横断的に取り組む課題	118
(5) 分野別の基本的施策	119
(6) 推進体制等	119
4 高齢社会対策関係予算	120
5 高齢社会対策の動き	121
第2節 分野別の施策の実施の状況	123

1	就業・所得	123
	(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	123
	ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	123
	イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	124
	ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	125
	エ 起業の支援	126
	オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	127
	(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	127
	ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	127
	イ ゆとりある職業生活の実現等	128
	ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	128
	エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	129
	(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	129
	(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	131
	オ 多様な勤務形態の環境整備	132
	(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	132
	(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	132
	(3) 公的年金制度の安定的運営	132
	ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	132
	イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	133
	ウ 公的年金制度の一元化の推進	136
	(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	137
	ア 企業年金制度等の整備	137
	イ 退職金制度の改善	138
	ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	138
2	健康・福祉	140
	(1) 健康づくりの総合的推進	140
	ア 生涯にわたる健康づくりの推進	140
	イ 健康づくり施設の整備等	143
	ウ 介護予防の推進	144
	(2) 介護保険制度の着実な実施	144
	(3) 介護サービスの充実	144
	ア 必要な介護サービスの確保	144
	イ 介護サービスの質の向上	150
	ウ 痴呆性高齢者支援対策の推進	150
	(4) 高齢者医療制度の改革	150
	ア 医療保険制度	150
	イ 老人医療費の動向	151
	ウ 高齢者医療制度の改革	152

(5) 子育て支援施策の総合的推進	154
ア 保育対策	155
イ 母子保健対策	155
ウ 児童の健全育成	157
エ 幼稚園における子育て支援の充実等	157
オ 子育てのための住宅及び生活環境の整備	157
3 学習・社会参加	158
(1) 生涯学習社会の形成	158
ア 生涯学習の推進体制と基盤の整備	158
(ア) 生涯学習の推進体制の整備	158
(イ) 生涯学習の基盤の整備	159
(ウ) 学習成果の適切な評価の促進	159
イ 学校における多様な学習機会の確保	159
(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	159
(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	160
(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	162
ウ 多様な学習機会の提供	163
(ア) 社会教育の充実	163
(イ) 文化活動の推進	164
(ウ) スポーツの振興	164
(エ) 民間事業の振興	164
エ 勤労者の学習活動の支援	165
(2) 社会参加活動の促進	165
ア 高齢者の社会参加活動の促進	165
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	165
(イ) 高齢者の海外支援活動	166
(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	166
イ NPO等の活動基盤の整備	167
4 生活環境	169
(1) 安定したゆとりある住生活の確保	169
ア 良質な住宅の供給促進	169
(ア) 居住水準の向上	169
(イ) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	170
(ウ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	170
(エ) 公共賃貸住宅の適切な供給	170
(オ) 住宅市場の環境整備	171
イ 多様な居住形態への対応	171
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	171
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	171

(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	171
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	172
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	172
(イ) 公共賃貸住宅	173
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	173
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	174
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	174
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	175
(ア) 交通バリアフリー法	175
(イ) ガイドライン等の策定	176
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	176
(エ) 交通バリアフリーのためのソフト面の取組	178
(オ) 歩行空間の形成	178
(カ) 道路交通環境の整備	178
ウ 建築物・公共施設等の改善	179
エ 福祉施策との連携	181
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	181
ア 交通安全の確保	181
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	181
ウ 防災施策の推進	182
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	182
ア 快適な都市環境の形成	182
イ 活力ある農山漁村の形成	182
(ア) 高齢者の能力発揮のための条件整備	182
(イ) 新たな担い手の定着及び育成確保の推進	182
(ウ) 生活環境の整備の推進	182
5 調査研究等の推進	183
(1) 各種の調査研究等の推進	183
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	183
イ 福祉用具等の研究開発	184
ウ ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	186
エ 情報通信の活用等に関する研究開発	186
(2) 調査研究等の基盤の整備	187
ア 研究推進体制等の整備	187
イ 人材の養成等	187

平成14年度において講じようとする高齢社会対策

第1 平成14年度の高齢社会対策

- 1 高齢社会対策関係予算 190
- 2 高齢社会対策の推進 190

第2 分野別の高齢社会対策

- 1 就業・所得 192
 - (1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保 192
 - ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保 192
 - イ 中高年齢者の再就職の援助・促進 192
 - ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保 192
 - エ 起業の支援 192
 - オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組 193
 - (2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮 193
 - ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発 193
 - イ ゆとりある職業生活の実現等 193
 - ウ 雇用・就業における女性の能力発揮 193
 - エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進 193
 - (ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進 193
 - (イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業 193
 - オ 多様な勤務形態の環境整備 193
 - (ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備 193
 - (イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及 194
 - (3) 公的年金制度の安定的運営 194
 - ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立 194
 - イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築 194
 - ウ 公的年金制度の一元化の推進 194
 - (4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援 194
 - ア 企業年金制度等の整備 194
 - イ 退職金制度の改善 194
 - ウ 高齢期に備える資産形成等の促進 195
- 2 健康・福祉 195
 - (1) 健康づくりの総合的推進 195
 - ア 生涯にわたる健康づくりの推進 195
 - イ 健康づくり施設の整備等 195
 - ウ 介護予防の推進 195

(2) 介護保険制度の着実な実施	196
(3) 介護サービスの充実	196
ア 必要な介護サービスの確保	196
イ 介護サービスの質の向上	196
ウ 痴呆性高齢者支援対策の推進	196
(4) 高齢者医療制度の改革	196
(5) 子育て支援施策の総合的推進	196
(6) 地域福祉計画の策定の支援	197
3 学習・社会参加	197
(1) 生涯学習社会の形成	197
ア 生涯学習の推進体制と基盤の整備	197
(ア) 生涯学習の推進体制の整備	197
(イ) 生涯学習の基盤の整備	197
(ウ) 学習成果の適切な評価の促進	197
イ 学校における多様な学習機会の確保	197
(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	197
(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	198
(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	198
ウ 多様な学習機会の提供	198
(ア) 社会教育の振興	198
(イ) 文化活動の推進	198
(ウ) スポーツ活動の推進	198
エ 勤労者の学習活動の支援	198
(2) 社会参加活動の促進	199
ア 高齢者の社会参加活動の促進	199
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	199
(イ) 高齢者の海外支援活動の推進	199
(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	199
イ NPO等の活動基盤の整備	199
4 生活環境	200
(1) 安定したゆとりある住生活の確保	200
ア 良質な住宅の供給促進	200
(ア) 居住水準の向上	200
(イ) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	200
(ウ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	200
(エ) 公共賃貸住宅の適切な供給	200
(オ) 住宅市場の環境整備	200
イ 多様な居住形態への対応	200
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	200
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	200
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	200

ウ	自立や介護に配慮した住宅の整備	201
(ア)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	201
(イ)	公共賃貸住宅	201
(ウ)	住宅と福祉の施策の連携強化	201
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	201
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	201
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	201
(ア)	交通バリアフリー法	201
(イ)	ガイドライン等の策定	201
(ウ)	公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	201
(エ)	交通バリアフリーのためのソフト面の取組	202
(オ)	歩行空間の形成	202
(カ)	道路交通環境の整備	202
ウ	建築物・公共施設等の改善	202
エ	福祉施策との連携	203
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	203
ア	交通安全の確保	203
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	203
ウ	防災施策の推進	204
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	204
ア	快適な都市環境の形成	204
イ	活力ある農山漁村の形成	204
(ア)	高齢者の能力発揮のための条件整備	204
(イ)	新たな担い手の定着及び育成確保の推進	204
(ウ)	生活環境の整備の推進	204
5	調査研究等の推進	205
(1)	各種の調査研究等の推進	205
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	205
イ	福祉用具等の研究開発	205
ウ	ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	205
エ	情報通信の活用等に関する研究開発	206
(2)	調査研究等の基盤の整備	206
ア	研究推進体制等の整備	206
イ	人材の養成等	206
	高齢社会対策関係予算分野別総括表	207
	付録1 高齢社会対策基本法(平成七年法律第二百二十九号)	210
	付録2 高齢社会対策の大綱について	213
	作成に当たって協力していただいた方及び機関	226